	7	居	申込書	書兼伊	る。	長託申込	書	個人	甲				改正因	法対応	版	ſ	<u> </u>	١
						質目をご記入、選択				申込日	20		Ŧ.	月			A 上 A 上	ı
	名称								号	入居 予定日	20	左	Ŧ.	月	В	電話受付時間	m×	ı
物件		Ŧ		都道	<u> </u>				1	家 賃					円	- 1		ı
144	住所			府県	₹				共益費						円	10:00~	70	ı
	Щ	V) 67/\	□ ₩ C+ Θ.Φ	ריי		1 R.A			E	注車場					円	~	<u>-</u>	ı
	H	込区分 √ 住	□ 新規申 居			入居中 J-サポート(-	 -括支វ/	/型)							円円	17:00	0	ı
プラン	物件							年支払型)								ŏ	6	ı
	・対	事	事業用			□ J-フラット(毎月)]支払型)		月額賃料合計		-			円	570-006-66		ı
	象	馬主	車場・TR(С			事年支払	(型)	<u> </u>	敦 金							50	ı
\succeq	닉		14 /归款条款	(京本中) 李		その他(はままです。すが) ** 1 / !			 	a. =14	学友话广 日	= 0≥= ≥=	<u>円</u> 丿	<u> </u>	>± 0/□≡	<u>ا</u>
右の証	私(保証委託審査申込者)は別紙または裏面記載の【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】を確かに受領し、記載条項に同意のうえ、ジェイリース株式会社の保証 委託契約に申し込みます。また本紙の「入居申込書兼保証委託申込書」に事実とは異なること、虚偽の記載、代筆のいずれかが発覚した場合は、申込が無効となり契約が解 のとながは、などが、「除されても異議を申し立てません。保証委託申込から保証委託契約までに至る取次業務(書類授受や審査結果回答受領)について、協定不動産会社に委託します。																	
の上	チェック	してください。					託契約まで	でに至る取り	火業務	(書類授受や	審査結果回	答受領)						\prec
甲拉	申込理由																	
申		(7U)) T)		TEC 6/16	大貝叫に	- 60 冬貝で日圧	生年年	JAV 10 1/c	_/_\			配	□有				具具 社宅	_
込者	氏名						月日		月	年 性		偶		ヨ □その	他()
	珥	Ŧ				都道			<i>7</i> 3	市区		市外	局番()			_
代筆不可	現住所					府県				町村	TEL 携帯							_
可	71		- 本元献	(丁E か・転職の場合)	・番地・マン	ノション名・アパート 職先を、派遣社員の場	名・号室) 合け派遣元	- をご記λ下	さい		TEL	古以	局番(1			_
本人		名称	+Д3/	0 +T19(0) D1	S+43070 +A				CV10		勤務先 TEL	Inal	7回笛 (,			
が 記	盐九																事業主	-
入して	勤務先	住所						市区 業 町村 種		「目・番地・ヒ	業 ^(ル名等) 業		· 注 注 注 注 注	 年金	-	個人	事業勤務	 Š
下	76	ומ							(-	J	I⊠	[]] 癸	約社員 [無職			呆護受給	ָ כ
さい		勤続	年	ケタ	年収		万円	以入日 年	月		日		ルバイト	専業主効 学生	· (その何	也)
*	€ ∉		借人が入居	しない契約	の場合は、	"☑実入居者"	を選択し	し、実際に	こ入居	まする方の 愉	青報をご記	入くだ						
		(フリガナ) 氏 名				男	:	年		携								
同居	入	(フリカ゛ナ)		□ 女 年 □ 男 目	<u> </u>					学勤 ———校務 名先						4		
^	古者	氏 名				│────────────────────────────────────		* B										
\succeq	_	(フリカ・ナ)				生			l	一男 面],	· ·		听有	社	宅	Ť
	氏名					 年		年	性別	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	i	続柄	l (主	所有 [そ	の他	\
渖	_	Ŧ				都道				市区		市外	·局番 (賃貸)	(
帯	現住所	府県 町村 TEL 堆構																
連帯保証	ЭЛ	(丁目・番地・マンション名・アパート名・号室) 「こ」 まか、転換の場合けに進去なで記るできる。 まか、足来(_		
一八		名 転勤・転職の場合は転勤先・転職先を、派遣社員の場合は派遣元をご記入下さい。 勤務先 下外局番(TEL									,							
予	勤	₹			市区 業 町村 種			NI/		公務員 [派遣社員		個人	事業主				
予定者	勤務先	住 所			府県	県 町村 種			(丁目・番地・ビル:		業 ^(ル名等) 業		E社員 [年金			事業勤務	
						<u> </u>	Ī				—————————————————————————————————————	<u> </u>	契約社員[アルバイト[無職 事業主婦	1	生活その	保護受給 他	
L		勤続	年	ケ	年収		万円』	以入日			В	ĺΙ/κ	- h		()
<u> </u>	緊急	マー氏し	ל *מעי			生	年		年	性□男	100		自宅	市外局額	≸ ()	7
ご実家	颂	시 ᇳ :	-			F	38	月	В	別 🗆 🕏	7 柄		TEL					_
Ű	先	ス 現 注 所	· 										携帯 TEL					
*																		
協不会情	動 社	会社				1,	ابد			TE					_	=7⊤-	ー イリース	
情		様 店	名			担当	首			FA	<u> </u>				JSW ©J-LI	/F同-04- EASE C	005 20220 O., LTD. 202)323 2006

保証委託契約(以下「本契約」という)の申込者(契約者・連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という)は、ジェイリース株式会社(以下「当社」という)が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意い たします。 第1条(個人情報)

たします。 第1条(個人情報) 個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該 情報に含まれる氏名・生年月日その他の記述等により特定 の個人を識別することができるもの等をいいます。また名の情報のみでは識別できない場合でも、の個人を識別できない場合でも、の個人を識別できない場合でも、の個人を識別できることができるもの等も個人情報に含まれます。 「氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・国籍・職業・ 勤務先名称・勤務先住所・勤務先電話番号及び月収等の 保証委託申込書、保証委託更数及び保証契約に関する貨物件の名称・所在 地及び賃料等の契約情報。 ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取 引情報。

引情報。 ④運転免許証・パスポート及び在留カード等に記載された

後 連転化計能・バスホート及び任番ガート等に記載された本人確認のための情報。 ⑤ 個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。 ⑥ 裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

で特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ・顔 認識データ等の本人認証情報。 ⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

(8個人情報保護法に定める要配慮個人情報。 第2条(法人情報) 法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該 情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その 他の記述等により特定の法人を識別することができるもの 等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合 でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより 特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含

まれます。 ①法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX 番号・設立 び広入石・代表看石・所任地・電話番号・FAA 番号・成立 年月・資本金・年南・従業員数・事業内容等の保証委託 申込書・保証委託契約書及び保証契約書に記載された属 性情報(変更後の情報を含む)。 ②保証委託契約及び保証契約に関する貸物件の名称・所在 地及び賃料等の契約情報。 ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取 21樓報

③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。 ④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。 ⑤裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。 第3条(関連する個人情報) 当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。 個人情報についても本条項に従って取り扱います。 第4条(個人情報の利用目的) 当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

- ん。 ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。 ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。 ③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のた

- め。 もサービスの紹介のため。 ⑤サービスの品質向上のため。 ⑥ご意見・ご要望又はご相談について、確認・回答又はそ の他の対応を行うため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を うため。 貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務

- ②負責目等がの履行ができていて、実利を「後の債権債務」の精算に協力するため。

 ⑨上記①から③の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。
 第5条(個人情報の第三者への提供)
 ①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはません。 本人の同志に与った個人情報を第二者に提供することはありません。 i 法令に基づく場合。 ii 人・生命・身体又は財産の保護のために必要がある場
 - 合であって、甲本人の同意を得ることが困難であると
 - iii公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために 特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得るこ
 - 特に必要がある場合であって、中本人の问意を得ることが困難であるとき。 iV国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた 者が法令の定める事務を遂行することに対して協力す る必要がある場合であって、甲本人の同意を得ること により当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあると

②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三

当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。 i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・緊急連絡先若しくは同居人等の甲の関係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供すること。 ii 甲が、当社が提携する保険会社の保険商品を利用する場合に、保険商品の案内、保険契約の申込・締結のために、当該保険会社及び取扱代理店に対し提供すること。

こ。 iii その他甲が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した 場合に当該第三者に対し提供すること。 第6条(第三者の範囲)

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当

ないものとします。

①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報 の取り扱いの一部又は全部を委託する場合(なお、委託 先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を 負います)。

②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が

提供される場合。 ③特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特 特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該付定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目・共同して利用する者の範囲・利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじ め、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

(家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等 ・ 当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・ 求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情

水頃性の行政のために、当在の川盟する家員債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という)に照会し、甲に関する個人情報が登録されている場合には、当該情報を利用します。
■加盟家賃債務保証情報取扱機関
◆ 本・過以日記本人 全国任意の記述は合「原本」、この

■加盟家賃債務保証情報取扱機関 名称:一般社団法人 全国賃貸保証業協会(略称LICC) 住所:〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号 ル・グラシエルBLDG2 四階A 電話番号:0570-086-110 URL http://jpg.or.jp/ ②以下の表に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取 扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務 保証情報取扱機関の会員により甲との契約締結可否の判 断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されます。

	登録情報	登録期間					
1	氏名・生年月日・住所・電 話番号等の本人を特定する ための情報	下記の3又は4のいずれか の登録情報が登録されてい					
2	賃貸物件の名称・住所等賃 貸物件を特定するための情 報	る期間					
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情 報取扱機関に照会した日か ら6ヵ月間					
4	当社の賃貸人に対する支払 い状況・求償金支払請求訴 訟及び建物明渡請求訴訟に 関する情報	契約期間中及び契約終了後 債務が消滅してから5年間					

③当社は、賃貸人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起

(多) 当社は、員員人が中に対して建物的級請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃貸人より当該情報の提供を受けます。 ④原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟

人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟 家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法に よって行うことができます。 第8条(信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・ 登録・利用、電話接続状況履歴の取得等) ①当社は、当社が加盟する信用情報機関(以下「加盟先機関」 という)及び加盟先機関と提携する信用情報機関(以下「 提携先機関」という)に法人貸付情報及び甲の個人情報が 登録されている場合には、当該法人貸付情報及び個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に 関約利用」ます 限り利用します。

■加盟先機関

■ 加油 八城內 名称:株式会社 日本信用情報機構(略称JICC) 電話番号:0570-055-955 URL https://www.jicc.co.jp ■提携先機関

■ルファル版図 名称:全国銀行個人信用情報センター 電話番号:03-3214-5020

電話番号: 03-3214-5020
URL https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
名称: 株式会社 シー・アイ・シー (略称CIC)
電話番号: 0120-810-414 URL https://www.cic.co.jp/
9当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報(本人を特定するための情報(氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等)、並びに法人を特定するための情報(法人名・代表者名・所在地・電話番号等)、中込日及び申込商品種別等の情報(以下「申込情報」という)、契約内容に関する情報(契約の種類・契約日・保証開始日・保証開始日・保証開始日・保証開始日・保証開始日・入金予定日・残高金額・完済日・延滞・延滞・経済を収入を持定する情報(人会日・入金予定日・残高金額・完済日・延滞・経済を選連・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等))を、加盟、任機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。 ②当社は、

込物件の資料等 1 カ月分に相当 9 金額で豆球 9 る ついてします。 3加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から 6 ヵ 月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容・返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報のと適け、というでは関する情報を取り割ります。 報の登録期間は契約継続中及び契約終了後5 年以内(たた1... 債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の

報の登録所間は矢が飛売が下及ぐ来がで、後3年以内へただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)です。 ④加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当

該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調 査する目的のみに利用します。

⑤当社は、加盟先機関から電話接続状況履歴(全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日・電話接続状況・移転先電話番号が含まれています。)の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払い能力の調査に利用します。。「の甲は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る関示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続身及び方法によって行うことができます。第9条(個人情報の当社への提供)当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・仲介会社又報の提供を受けます。

有・具は は緊急連絡先及び同居人等の中心 報の提供を受けます。 第10条(個人情報の開示・訂正等・利用停止等) ①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人 が識別される個人情報又は第三者提供記録の開示を求め が識別される個人情報又は第三者提供記録の開示を求め が識別される個人情報又は第三者提供記録の開示を求め は当該記録を開示します。ただし、開示すること 判断によりその全部又は一部を開示することはありませ

ん。 i 甲本人又は第三者の生命・身体・財産その他の権利利 益を害するおそれがある場合。 ii 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれ

証契約の締結をお断りさせていただきます。 第 14 条(審査結果) 甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。 第 15 条(個人情報の管理) ①当社は、その管理下にある個人情報の紛失・誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に

変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に 努めます。 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者の

②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者の みがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めま

9。 第 16条(個人情報取り扱い業務の外部委託) 当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部 委託することがあります。 第 17条(統計データの利用)

第17条(統計データの利用) 当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。 第18条(個人情報管理責任者) ジェイリース株式会社 経営管理本部長 第19条(問い合わせ窓口) 個人情報に関する苦情、利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等又はその他のご質問・ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

ださい。

ジェイリース株式会社 お客様相談窓口

電話番号: 0800-500-2103 受付時間: 月曜日~金曜日(祝祭日除く)9:30 ~ 18:00

甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

● 私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。 ●